

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-283053

(P2001-283053A)

(43) 公開日 平成13年10月12日 (2001.10.12)

(51) Int.Cl. ⁷ G 0 6 F 17/60	識別記号 3 1 8	F I G 0 6 F 17/60	テマコト [*] (参考) 3 1 8 A 5 B 0 1 7 3 1 8 G 5 B 0 4 9
12/14	Z E C 3 2 0	12/14	Z E C 3 2 0 C

審査請求 未請求 請求項の数16 O L (全 14 頁)

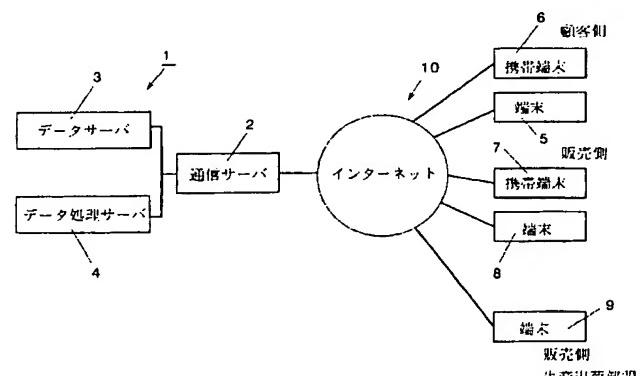
(21) 出願番号 特願2000-101382(P2000-101382)	(71) 出願人 有限会社クリプトワンソフト 大阪府吹田市広芝町8-12 第3マイビル308
(22) 出願日 平成12年4月3日(2000.4.3)	(72) 発明者 渡辺 君人 大阪府吹田市広芝町8-12 第3マイビル308 有限会社クリプトワンソフト 内
	(72) 発明者 丸山 隆史 大阪府吹田市広芝町8-12 第3マイビル308 有限会社クリプトワンソフト 内
	(74) 代理人 100082429 弁理士 森 義明
	最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 受発注システム及び受発注方法

(57) 【要約】

【課題】 営業担当者が少ない場合でも、顧客が見積を依頼した際に、短時間で、顧客に対応したきめ細かな見積ができる見積システムを提供する。

【解決手段】 インターネットに接続されたサーバ装置を利用する。顧客IDを認証する過程と、見積データを顧客に確認させる過程と、見積データより仮受注ページを作る過程と、販売者が仮受注ページにアクセスして見積データを修正する過程と、修正見積ページを作る過程と、顧客が修正見積ページにアクセスして発注を行う過程と、受注決定ページを作る過程と、販売者が受注決定ページで確認する過程を有する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 インターネットに接続可能な顧客端末と、インターネットに接続可能な販売者側端末と、インターネットに接続され、Webページを保存しているサーバ装置とを有し、該サーバ装置は、インターネットによるアクセスが有った際に、ユーザーIDによりユーザーを確認する認証機能と、顧客から送信された見積依頼データと予めサーバ装置に記録されている商品データに基づいて仮見積を作成すると共に、該仮見積を記載したWebページたる仮見積ページを新規に作成して記録する仮見積ページ作成機能と、該仮見積ページを確認した顧客から送信された確認見積データに基づいてWebページたる仮受注ページを新規に作成して記録する仮受注ページ作成機能と、予め登録されている販売者側端末のEメールアドレスに前記仮受注ページのURLを記載したEメールを送信する仮受注告知用Eメール発信機能と、前記仮受注ページの確認見積データを修正して修正見積データとすることが可能な修正見積作成機能と、前記修正見積データと前記確認見積データを記載したWebページたる比較見積ページを新規に作成して記録する比較見積ページ作成機能と、予め登録されている顧客のEメールアドレスに前記比較見積ページのURLを記載したEメールを送信する見積完了告知用Eメール発信機能と、比較見積ページを確認した顧客から送信された発注データに基づいてWebページたる受注決定ページを新規に作成して記録する受注決定ページ作成機能と、前記販売者側端末のEメールアドレスに前記受注決定ページのURLを記載したEメールを送信する受注決定告知用Eメール発信機能を備えたことを特徴とする受発注システム。

【請求項2】 インターネットに接続可能な顧客端末と、インターネットに接続可能な販売側端末と、インターネットに接続され、Webページを保存しているサーバ装置とを有し、該サーバ装置は、インターネットによるアクセスが有った際に、ユーザーIDによりユーザーを確認する認証機能と、顧客から送信された見積依頼データと予めサーバ装置に記録されている商品データに基づいて仮見積を作成すると共に、該仮見積を記載したWebページたる仮見積ページを新規に作成して記録する仮見積ページ作成機能と、該仮見積ページを確認した顧客から送信された確認見積データに基づいてWebページたる仮受注ページを新規に作成して記録する仮受注ページ作成機能と、予め登録されている販売者側端末のEメールアドレスに前記仮受注ページのURLを記載したEメールを送信する仮受注告知用Eメール発信機能に

前記仮受注ページのURLを記載したEメールを送信する仮受注告知用Eメール発信機能と、前記仮受注ページの確認見積データを修正して修正見積データとすることが可能な修正見積作成機能と、前記修正見積データと記載したWebページたる修正見積ページを新規に作成して記録する修正見積ページ作成機能と、予め登録されている顧客のEメールアドレスに前記修正見積ページのURLを記載したEメールを送信する見積完了告知用Eメール発信機能と、修正見積ページを確認した顧客から送信された発注データに基づいてWebページたる受注決定ページを新規に作成して記録する受注決定ページ作成機能と、前記販売者側端末のEメールアドレスに前記受注決定ページのURLを記載したメールを送信する受注決定告知用Eメール発信機能を備えたことを特徴とする受発注システム。

【請求項3】 販売者側端末はEメールの送受信と、WWWのブラウジングが可能な携帯電話であることを特徴とする請求項1又は請求項2記載の受発注システム。

【請求項4】 サーバ装置は、通信サーバと、データサーバと、データ処理サーバを備え、データサーバはWWWサーバを兼ねていることを特徴とする請求項1、請求項2又は請求項3記載の受発注システム。

【請求項5】 見積依頼開始後に新規に作成されるWebページの内、少なくとも顧客に開示するページは、顧客のユーザーIDと関連づけたURLでサーバ装置に記録されることを特徴とする請求項1～請求項4のいずれかに記載の受発注システム。

【請求項6】 サーバ装置は、顧客のEメールアドレスにEメールを送信した直後に、予め登録されている顧客のFAX番号にEメールを送信した旨のFAXを送信可能であることを特徴とする請求項1～請求項5のいずれかに記載の受発注システム。

【請求項7】 サーバ装置は記録された発注データを、予め登録されたEメールアドレスにEメールすることにより、又は予め登録されたFAX番号にFAX送信することにより送信することが可能であることを特徴とする請求項1～請求項6のいずれかに記載の受発注システム。

【請求項8】 ユーザーIDは顧客端末からインターネットを介してサーバ装置に登録可能であることを特徴とする請求項1～請求項7のいずれかに記載の受発注システム。

【請求項9】 複数台の販売者側端末を有し、サーバ装置はユーザーIDと関連づけられた販売者端末のEメールアドレスに仮受注告知用Eメールと受注決定告知用Eメールを送信することを特徴とする請求項1～請求項8のいずれかに記載の受発注システム。

【請求項10】 複数台の販売者端末を有し、サーバ装

置は予め定められた順にしたがって、所定の販売者端末のEメールアドレスに仮受注告知用Eメールと受注決定告知用Eメールを送信することを特徴とする請求項1～請求項8のいずれかに記載の受発注システム。

【請求項11】 サーバ装置は販売側又は仲介業者が管理する場所に設置されていることを特徴とする請求項1～請求項10のいずれかに記載の受発注システム。

【請求項12】 インターネットに接続されたサーバ装置を利用した受発注方法であって、

サーバ装置によりアクセスしてきた顧客の顧客IDを認証する過程と、

インターネットを介して顧客より送信されてきた見積依頼データより見積データを算出し、インターネットを介して顧客に該仮見積データを確認させる過程と、確認された見積データを使ってサーバ装置にてWebページたる仮受注ページを作る過程と、

販売者がインターネットを介して前記仮受注ページにアクセスし、見積データを修正する過程と、

修正された見積データを使ってサーバ装置にてWebページたる修正見積ページを作る過程と、

顧客がインターネットを介して前記修正見積ページにアクセスし、インターネットを介して発注を行う過程と、発注されたデータを使ってサーバ装置にてWebページたる受注決定ページを作る過程と、

販売者がインターネットを介して前記受注決定ページにアクセスし、正式発注データを確認する過程とを有することを特徴とする受発注方法。

【請求項13】 修正見積ページ作成直後にサーバ装置から顧客に修正見積ページのURLをEメールで連絡する過程を有することを特徴とする請求項12記載の受発注方法。

【請求項14】 仮受注ページ作成直後にサーバ装置から販売者に仮受注ページのURLをEメールで連絡する過程と、

受注決定ページ作成直後にサーバ装置から販売者に受注決定ページのURLをEメールで連絡する過程を有することを特徴とする請求項12又は請求項13記載の受発注方法。

【請求項15】 販売者はEメールの送受信と、WWWのブラウジングが可能な携帯電話を用いてEメールの送受信とWebページへのアクセスをすることを特徴とする請求項14記載の受発注方法。

【請求項16】 正式発注データをサーバ装置にて予め登録されたEメールアドレスにEメールする過程、又は、正式発注データサーバ装置にてを予め登録されたFAX番号にFAX送信する過程を有することを特徴とする請求項12～請求項15のいずれかに記載の受発注方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネットを利用した受発注システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】近年ではパソコンの普及に伴い、インターネット上の取引が急激に増加している。発注に際してインターネットを利用して見積もりをとることができるシステムもある。

【0003】例えばショッピングモール等の通信販売では、インターネットのホームページにて所定のフォームに希望の商品や数量を選択して送信すると、販売者側のサーバで自動的に合計金額が計算され、それを見積結果として顧客のパソコンの画面に表示させるシステムがある。

【0004】このようなシステムでは、販売店側のサーバは商品毎に予め登録されている商品単価と購入希望数量を掛け合わせて商品代金を合計する計算をし、必要なならそれに送料を加算したり、定率の税金を掛ける等して最終的な見積金額を求めている。

【0005】そのため、顧客が誰であっても商品と数量が同じであれば見積もり結果は同じ金額となる。

【0006】このような一律の見積もりは、ショッピングモールのように小売店が不特定の一般消費者を対象としている場合はこれでも良いが、卸業者が小売店に販売する場合や、メーカー間の販売のように業者間でまとまった数の商品を販売する場合には適していない。

【0007】けだし、業者間の販売では、「お得意様には安くする」、「納期に余裕があれば安くする」、「大量販売なら安くする」、「同業他社の価格を考慮する」等、購入者や条件によって臨機応変に見積もりをする必要があるからである。

【0008】したがって、このような業者間取引においては現在でも営業マンが客先に出向いて価格や納期を交渉している。

【0009】このような見積もり方法は、従業員が多く、社外で営業活動する営業マン以外に、常に見積もりができる担当者が社内におり、会社に電話すれば常に見積もりを取ることができるのであれば問題はない。

【0010】しかしながら、中小企業では営業に十分な数の人員を雇用することが困難であることが多い。そのため、顧客が見積もりを取ろうとして会社に電話をしても、担当者が外出中で直ぐに見積もりをとることができず、後日担当の営業マンから連絡をあるのを待たなければならぬ。

【0011】しかしながら、顧客は必ずしも連絡を待ってくれるわけではなく、急ぐ場合は他の販売店から見積もりを取って購入してしまうこともある。したがって、結果としてせっかくの受注をみすみす取り逃がしてしまうことになる。

【0012】営業マンに携帯電話を持たせ、顧客から直接営業マンに連絡を取ってもらうようにすれば直ぐに連

絡をとることができるが、営業マンといえども外出先で常に在庫や価格変動、同業他社価格、前回その顧客に販売したときの価格等などを把握し、瞬時に計算し、電話で即答するのは容易でない。

【0013】又、顧客から電話が掛かってきた際に外出先で別の顧客と折衝していることもある。そのような場合、電話で声を出して価格を伝えたり、顧客名、価格等の記録をメモすると、目の前にいる別の顧客に聞かれたり、見られたりするので好ましくない。

【0014】更に、外出先において電話で見積した場合、見積価格や納期等をメモし、発送部門に商品発送の手配をするが、メモの読み違いにより、商品、数量、納期を間違って伝えてしまう危険性もある。

【0015】

【発明が解決しようとする課題】そこで本発明は、十分な数の営業担当者がいない場合でも、顧客が見積を依頼した際に、できるだけ短時間で、顧客に対応したきめ細かな見積ができる、それに基づいてミスのない発注が可能な受発注システムを提供することを課題とする。

【0016】

【課題を解決するための手段】本発明の請求項1記載の受発注システムは、インターネットに接続可能な顧客端末と、インターネットに接続可能な販売者側端末と、インターネットに接続され、Webページを保存しているサーバ装置とを有し、該サーバ装置は、インターネットによるアクセスが有った際に、ユーザーIDによりユーザーを確認する認証機能と、顧客から送信された見積依頼データと予めサーバ装置に記録されている商品データに基づいて仮見積を作成すると共に、該仮見積を記載したWebページたる仮見積ページを新規に作成して記録する仮見積ページ作成機能と、該仮見積ページを確認した顧客から送信された確認見積データに基づいてWebページたる仮受注ページを新規に作成して記録する仮受注ページ作成機能と、予め登録されている販売者側端末のEメールアドレスに前記仮受注ページのURLを記載したEメールを送信する仮受注告知用Eメール発信機能と、前記仮受注ページの確認見積データを修正して修正見積データとすることが可能な修正見積作成機能と、前記修正見積データと前記確認見積データを記載したWebページたる比較見積ページを新規に作成して記録する比較見積ページ作成機能と、予め登録されている顧客のEメールアドレスに前記比較見積ページのURLを記載したEメールを送信する見積完了告知用Eメール発信機能と、比較見積ページを確認した顧客から送信された発注データに基づいてWebページたる受注決定ページを新規に作成して記録する受注決定ページ作成機能と、前記販売者側端末のEメールアドレスに前記受注決定ページのURLを記載したEメールを送信する受注決定告知用Eメール発信機能を備えたことを特徴とする。

【0017】これによれば、顧客はWWW上で見積依頼

すればサーバ装置が自動計算した一般的な仮見積もりをオンラインで即座に知ることができ、更に具体的な見積を請求することができる。

【0018】販売者はEメールで連絡を受けて仮受注ページ仮見積ページにアクセスすることにより仮受注の内容を確認できると共に、仮見積の内容を販売者が納得いく値に修正することができる。

【0019】顧客はEメールで連絡を受けて比較見積ページにアクセスすることにより販売者が決定した最終的な修正見積を最初に確認した見積と比較しつつ確認できると共に、オンラインで必要な商品を正式発注することができる。

【0020】又、販売者はEメールで連絡を受けて受注決定ページにアクセスすることにより販売者が決定した最終的な受注内容をオンラインで確認することができる。

【0021】請求項2記載の受発注システムは、インターネットに接続可能な顧客端末と、インターネットに接続可能な販売側端末と、インターネットに接続され、Webページを保存しているサーバ装置とを有し、該サーバ装置は、インターネットによるアクセスが有った際に、ユーザーIDによりユーザーを確認する認証機能と、顧客から送信された見積依頼データと予めサーバ装置に記録されている商品データに基づいて仮見積を作成すると共に、該仮見積を記載したWebページたる仮見積ページを新規に作成して記録する仮見積ページ作成機能と、該仮見積ページを確認した顧客から送信された確認見積データに基づいてWebページたる仮受注ページを新規に作成して記録する仮受注ページ作成機能と、予め登録されている販売者側端末のEメールアドレスに前記仮受注ページのURLを記載したEメールを送信する仮受注告知用Eメール発信機能と、前記仮受注ページの確認見積データを修正して修正見積データとすることが可能な修正見積作成機能と、前記修正見積データと記載したWebページたる修正見積ページを新規に作成して記録する修正見積ページ作成機能と、予め登録されている顧客のEメールアドレスに前記修正見積ページのURLを記載したEメールを送信する見積完了告知用Eメール発信機能と、修正見積ページを確認した顧客から送信された発注データに基づいてWebページたる受注決定ページを新規に作成して記録する受注決定ページ作成機能と、前記販売者側端末のEメールアドレスに前記受注決定ページのURLを記載したメールを送信する受注決定告知用Eメール発信機能を備えたことを特徴とする。

【0022】これによれば、顧客はWWW上で見積依頼すればサーバ装置が自動計算した一般的な仮見積もりをオンラインで即座に知ことができ、更に具体的な見積を請求することができる。

【0023】販売者はEメールで連絡を受けて仮受注ページ仮見積ページにアクセスすることにより仮受注の内

容を確認できると共に、仮見積の内容を販売者が納得いく値に修正することができる。

【0024】顧客はEメールで連絡を受けて修正見積ページにアクセスすることにより販売者が決定した最終的な修正見積を確認できると共に、オンラインで必要な商品を正式発注することができる。

【0025】又、販売者はEメールで連絡を受けて受注決定ページにアクセスすることにより販売者が決定した最終的な受注内容をオンラインで確認することができる。

【0026】請求項3記載の受発注システムは請求項1又は請求項2の受発注システムであって、販売者側端末はEメールの送受信と、WWWのブラウジングが可能な携帯電話であることを特徴とする。

【0027】これによれば、販売者の営業マンが外出中であっても、携帯電話によりEメールの送受信と各Webページを確認することができる。

【0028】請求項4記載の受発注システムは請求項1、請求項2又は請求項3記載の受発注システムであって、サーバ装置は、通信サーバと、データサーバと、データ処理サーバを備え、データサーバはWWWサーバを兼ねていることを特徴とする。

【0029】本請求項はサーバ装置を機能により分類したものであるが、物理的には1台のコンピュータで全ての機能を兼ねていても良い。

【0030】請求項5記載の受発注システムは請求項1～請求項4のいずれかに記載の受発注システムであって、見積依頼開始後に新規に作成されるWebページの内、少なくとも顧客に開示するページは、顧客のユーザーIDと関連づけたJRLでサーバ装置に記録されることを特徴とする。

【0031】Webページは見積依頼開始後に新規に作成されるが、少なくとも顧客が見る各WebページのJRLを顧客IDと関連づけることにより、他の顧客の見積の過程で作られた各Webページと混同することが無くなる。ここに、「ユーザーIDと関連づけた」とはユーザーIDをそのままJRLとすることだけでなく、他の数値や記号等と組み合わせる等したJRLとすることも含まれる。

【0032】請求項6記載の受発注システムは、請求項1～請求項5のいずれかに記載の受発注システムであって、サーバ装置は、顧客のEメールアドレスにEメールを送信した直後に、予め登録されている顧客のFAX番号にEメールを送信した旨のFAXを送信可能であることを特徴とする。

【0033】これによれば端末を常時インターネットに接続していない顧客に対して、Eメールを発信したことをFAXにより知らせ、Eメールを見る 것을促すことができる。

【0034】請求項7記載の受発注システムは、請求項

1～請求項6のいずれかに記載の受発注システムであつて、サーバ装置は記録された発注データを、予め登録されたEメールアドレスにEメールすることにより、又は予め登録されたFAX番号にFAX送信することにより送信することができる特徴とする。

【0035】これによれば、生産発送部門などに発注データをEメール又はFAXにて送ることができる。

【0036】請求項8記載の受発注システムは、請求項1～請求項7のいずれかに記載の受発注システムであつて、ユーザーIDは顧客端末からインターネットを介してサーバ装置に登録可能であることを特徴とする。

【0037】本システムの場合、顧客は最初に顧客IDを登録する必要があるが、これをインターネットを利用して行うことにより、顧客IDの登録手続きをオンラインで短時間に行うことができる。

【0038】請求項9記載の受発注システムは請求項1～請求項8のいずれかに記載の受発注システムであつて、複数台の販売者側端末を有し、サーバ装置はユーザーIDと関連づけられた販売者端末のEメールアドレスに仮受注告知用Eメールと受注決定告知用Eメールを送信することを特徴とする。

【0039】これによれば、顧客に対する担当営業マンが決まっているような場合に、見積依頼している顧客にあわせて担当営業マンが対応することができる。

【0040】請求項10記載の受発注システムは請求項1～請求項8のいずれかに記載の受発注システムであつて、複数台の販売者端末を有し、サーバ装置は予め定められた順にしたがって、所定の販売者端末のEメールアドレスに仮受注告知用Eメールと受注決定告知用Eメールを送信することを特徴とする。

【0041】これによれば、販売者側に営業マンが複数人いる場合、順番に対応することができるので、特定の営業マンに仕事が集中することがない。

【0042】請求項11記載の受発注システムは請求項1～請求項10のいずれかに記載の受発注システムであつて、サーバ装置は販売側又は仲介業者が管理する場所に設置されていることを特徴とする。

【0043】サーバ装置を販売側自らが設置、管理することができると共に、販売者から委託された仲介業者がサーバ装置を設置、管理することができる。仲介業者が設置、管理する場合は複数の顧客について同一のサーバ装置で対応することも可能である。

【0044】請求項12記載の受発注方法は、インターネットに接続されたサーバ装置を利用した受発注方法であつて、サーバ装置によりアクセスしてきた顧客の顧客IDを認証する過程と、インターネットを介して顧客より送信されてきた見積依頼データより見積データを算出し、インターネットを介して顧客に該仮見積データを確認させる過程と、確認された見積データを使ってサーバ装置にてWebページたる仮受注ページを作る過程と、販

売者がインターネットを介して前記仮受注ページにアクセスし、見積データを修正する過程と、修正された見積データを使ってサーバ装置にてWebページたる修正見積ページを作る過程と、顧客がインターネットを介して前記修正見積ページにアクセスし、インターネットを介して発注を行う過程と、発注されたデータを使ってサーバ装置にてWebページたる受注決定ページを作る過程と、販売者がインターネットを介して前記受注決定ページにアクセスし、正式発注データを確認する過程とを有することを特徴とする。

【0045】これによれば、インターネット上で見積、発注することができる。まず、顧客の顧客IDを認証することにより、イタズラアクセスなどを排除しする。そして、見積依頼データに基づいて顧客に仮見積をオンラインで直ぐに確認させることができる。サーバ装置では見積データに基づく仮受注ページを作られるので、販売者はインターネットを介して仮受注ページにアクセスして見積データを修正することができる。サーバ装置では修正された見積データに基づいて使って修正見積ページを作るので、顧客は修正見積ページにアクセスして修正された見積を確認すると共に必要な商品をオンラインで発注することができる。又、サーバ装置では発注が有ったときに発注データに基づいて受注決定ページを作るので、販売者は受注決定ページにアクセスし、正式発注データを確認することができる。

【0046】尚、ここに修正見積ページは、修正見積のみを表示するページであっても、修正見積と共に最初に顧客が確認した見積を表示するページであっても良い。

【0047】請求項13記載の受発注方法は、請求項12の受発注方法であって、修正見積ページ作成直後にサーバ装置から顧客に修正見積ページのURLをEメールで連絡する過程を有することを特徴とする。

【0048】これによれば、顧客は修正見積の内容が掲載されたWebページのURLを知ることができる。そして、Eメール上のURLをクリックすればURLを入力し直さなくても連動するブラウザにより当該URLのWebページにアクセスすることができる。

【0049】請求項14記載の受発注方法は、請求項12又は請求項13記載の受発注方法であって、仮受注ページ作成直後にサーバ装置から販売者に仮受注ページのURLをEメールで連絡する過程と、受注決定ページ作成直後にサーバ装置から販売者に受注決定ページのURLをEメールで連絡する過程を有することを特徴とする。

【0050】これにより、販売者に各過程のWebページができたことを即座に知らせることができる。

【0051】請求項15記載の受発注方法は請求項14の受発注方法において、販売者はEメールの送受信と、WWWのブラウジングが可能な携帯電話を用いてEメールの送受信とWebページへのアクセスをすることを特徴

とする。

【0052】これによれば、販売側の営業マンが外出中であっても、Eメールの送受信やWebページへのアクセスができるので、迅速な対応が可能となる。

【0053】請求項16記載の受発注方法は、請求項12～請求項15のいずれかに記載の受発注方法であつて、正式発注データをサーバ装置にて予め登録されたEメールアドレスにEメールする過程、又は、正式発注データサーバ装置にてを予め登録されたFAX番号にFAX送信する過程を有することを特徴とする。

【0054】これによれば、生産発送部門等に正式発注データを迅速且つ正確に伝えることができる。

【0055】

【発明の実施の形態】以下、本発明を好適な実施例を用いて説明する。

【0056】【実施例1】図1は本実施例のシステム構成を示した図である。

【0057】(1)はサーバ装置であり、インターネット(10)と接続されている通信サーバと、データを記録するデータサーバ(3)と、演算等のデータ処理を行うデータ処理サーバ(4)とからなっている。

【0058】これらの各サーバ(2)、(3)、(4)は別々のコンピュータを用いても良いし、1台又は2台のコンピュータに各サーバの機能を兼ねさせても良い。データサーバ(3)はWWWサーバとしての機能も有している。

【0059】本実施例ではサーバ装置(1)は仲介業者が所有、管理し、販売店との契約に基づいてサービスを提供している。販売者の規模が大きい場合は、販売者自らがサーバ装置(1)を所有、管理しても良い。

【0060】(5)は商品を購入する顧客が使用する端末であり、インターネットに接続可能となっている。端末(5)としてはパソコンを使用するのが一般的であるが、インターネットが利用できるモバイル機器、携帯電話等の携帯端末(6)でも良い。

【0061】顧客は必ずしも端末(5)と携帯端末(6)の両方を備えている必要はなく、何れか1つの端末を備えていれば足りる。又、3台以上の端末(5)や携帯端末(6)を備えていても良い。

【0062】(7)は、見積を行うことのできる販売者の営業担当者が持ち歩く携帯端末でありインターネットに接続し、Eメールの送受信や、WWWのブラウジングが可能である。

【0063】(8)は販売者の事務所等に設置されたパソコン等の端末であり、同じくインターネットに接続可能となっている。これは事務所等にいる担当者が使用する端末である。

【0064】販売者の携帯端末(7)と端末(8)は必ずしも両方必要ではなく、携帯端末(7)だけでも良い。又、営業担当者が複数いる場合には複数台の携帯端末(7)を備えおくこともできる。

【0065】(9)は販売者の生産出荷部門の端末であり、インターネットに接続可能である。

【0066】次に本システムを用いた見積作成の流れについて、システム利用の典型的な例、すなわち、顧客が端末(5)を用いて見積依頼し、販売者の営業マンが外出先で携帯端末(7)を用いて最終的な見積を提示する場合を例にとって説明する。

【0067】発注までの全体的な一連の処理の流れを図2に示す。

【0068】[ユーザー登録] 本発明では、受注過程においてユーザーIDを用いて処理するので、予めユーザーIDを登録し、登録されている顧客のみが見積依頼できるようにしている。

【0069】このユーザーIDの登録は、パスワード設定と共にイタズラ防止、セキュリティー向上の役目も有している。

【0070】顧客は見積依頼に先立って、オンライン又はオフラインで販売者にシステム使用を申し込む。その際、顧客にユーザーIDとパスワードを付与するが、これらは販売者が定めたものであってもよいし、顧客が定めたものであってもよい。

【0071】本実施例では顧客がオンラインで所定フォームに記入して決定するようにしたが、顧客の希望するユーザーIDが既に登録されている他の顧客のユーザーIDと同じ場合は、別のユーザーIDを記入し直すことを求める。

【0072】従って、1つのユーザーIDが2以上の顧客に付与されることはない。但し、1つの顧客が複数のユーザーIDを持つことは差し支えなく、例えば支店毎、又は発注部門毎にユーザーIDを登録することもできる。

【0073】このユーザー登録は最初に1回だけ行えばよく、通常の発注作業の際には、後述のユーザー認証のステップから始めることとなる。

【0074】[顧客からの販売者Webページへのアクセス] 顧客は自己の端末（以下、「顧客端末」と称する）(5)によりインターネットを介して販売者のデータサーバ(3)に記録されているWebページにアクセスする。

【0075】尚、Webページは見積システム専用のものであっても良いし、新製品案内や会社紹介等からなるサイトの一部として設けてあっても良い。

【0076】[ユーザー認証] ユーザ認証の流れは図3に示したようになる。

【0077】すなわち、顧客が見積依頼のために所定のWebページにアクセスすると顧客端末(5)の画面には図9のような「ユーザー認証画面」が表示される。

【0078】顧客は登録したIDナンバーとパスワードを「ユーザー認証画面」の所定の箇所に入力し、画面の「送信」ボタンをクリックして送信する。

【0079】インターネット(10)、通信サーバ(2)を介

してIDナンバーとパスワードを受信したデータ処理サーバ(4)は、データサーバ(3)に予め登録されている顧客データの中に該当するIDナンバーとパスワードの組み合わせが有るか検索する。

【0080】該当する顧客登録データがみつかれば、顧客端末(5)のアクセスを許可し、データサーバ(3)に予め記録されている「見積依頼データ作成画面」のページを通信サーバ(2)、インターネット(10)を経て顧客端末(5)に送信する。図11は「見積依頼データ作成画面」を示した図である。

【0081】一方、データサーバ(3)に該当する顧客登録データがない場合は、データサーバ(3)から通信サーバ(2)、インターネット(10)を経て顧客の端末(5)に図10のような「顧客登録データ再入力画面」が送信され、再度のIDナンバーとパスワードの入力を求める。該当する顧客登録データがない場合に再入力を求めるのは、顧客がIDナンバーやパスワードをミス入力することが考えられるからである。

【0082】所定の回数（例えば3回）IDナンバーとパスワードの入力が繰り返されても登録データに該当するものがいない場合、イタズラ等と判断し、それ以上の再入力を求めずに以降のアクセスを拒否する。この場合、「アクセスできません。IDナンバーとパスワードをご確認下さい。」等のメッセージ（図示せず）を顧客端末(5)に送信して表示させる。

【0083】[見積依頼データ作成] 見積依頼データ作成の流れは図4に示したようになる。

【0084】ユーザー認証が完了すると顧客端末(5)には図11に示すような「見積依頼データ作成画面」のフォームが表示されるので、顧客は購入希望商品の欄にチェックを入れて選択し、購入希望数量や希望納期を記入又は選択する。

【0085】納期は必ずしも入力する必要はない。見積希望商品は複数でも良く、その場合は画面の該当する複数箇所にチェックを入れる。

【0086】「見積依頼データ作成画面」には商品名、数量、納期の他に、希望価格を入力可能としておいても良い。又、コメント欄を設けて顧客の希望を自由に記入できるようにしても良い。

【0087】入力が完了すると顧客は画面上の「見積依頼データ作成画面」に設けられた「見積」ボタンをクリックする。

【0088】[仮見積作成] 仮見積作成の流れは図5に示したようになる。

【0089】顧客が「見積」ボタンをクリックすると、入力されたデータはインターネット(10)を介して通信サーバ(2)に「見積依頼データ」として送信される。

【0090】通信サーバは「見積依頼データ」をデータ処理サーバ(4)に送信する。データ処理サーバ(4)はデータサーバ(3)に記録されている商品単価データを検索し

て合計料金を計算し、見積を作成する。

【0091】本実施例では、納期の欄は顧客が指定した納期データをそのまま転載したが、必要なら、納期についても自動見積できるようにしても良い。例えば、在庫データ、入庫予定をデータサーバ(3)に記録しておき、顧客の要求する数量と比較して算出するような手段を考えられる。

【0092】価格についても顧客が希望金額を入力している場合には、サーバ装置で自動計算した合計金額の他に顧客希望金額も転載する。

【0093】データ処理サーバ(4)で作成された「見積書画面」は新規なWebページとしてユーザーIDと関連づけられたじRLでデータサーバ(3)に記録される共に、通信サーバ(2)、インターネット(10)を経て顧客端末(5)に送信される。

【0094】これにより顧客端末(5)には図12に示すような「見積書画面」が表示される。ここまで見積依頼から「見積書画面」が表示されるまでは全て自動であり、所要時間は見積件数や回線状態にもよるが、通常は数秒以内である。

【0095】見積の内容を確認した顧客は、「見積書画面」の「仮発注」のボタンをクリックして確認した「確認見積データ」を送信する。「仮発注」をクリックすると確認された「確認見積データ」がインターネット(10)、通信サーバ(2)を経てデータサーバ(3)に記録される。

【0096】「確認見積データ」を受信するとデータサーバ(3)から通信サーバ(2)、インターネット(10)を経て顧客端末(5)に図13のような「送信中表示画面」が送信され、顧客端末(5)の画面には、「見積を送信中であり、追ってEメールで連絡する」旨が表示される。

【0097】顧客はEメールが送られて来るまで、他に操作を行う必要ないので、一般的の電話回線でダイヤルアップ接続している場合は、一旦電話を切って待つていればよく、パソコンを他の用途に使っても支障はない。

【0098】尚、商品や希望数量等を変えて再見積したい場合は、「仮発注」のボタンではなく、「再見積」のボタンをクリックすれば新たに「見積依頼データ作成画面」に戻ることができる。

【0099】又、それ以上の見積が必要なく、購入の意志がなくなった場合等は、そのまま「仮発注」せずに放置しておけばよい。

【0100】この場合、後日再び同じ商品についての見積を継続して行いたくなれば、「見積書画面」はWebページとしてデータサーバ(2)に記録されているので、ブラウザに「見積書画面」のじRLを入力すれば、中断していた「見積書画面」から継続して見積依頼を続けることができる。

【0101】顧客はブラウザに「見積書画面」のじRL

を登録しておけば、又は「見積書画面」を見た履歴を残しておけば、いちいちじRLを入力しなくても「見積書画面」のページに容易にアクセスすることができる。

【0102】又、再見積した後に最初の見積の方が良いと思う場合には、ブラウザの「戻る」機能や登録した先の「見積書画面」のじRLを指定することにより、最初の「見積書画面」を表示させ、その内容で「仮発注」することもできる。

【0103】「見積書画面」は新たに別の見積依頼をしても、上書きされることなくデータサーバ(2)に記録されているので、再見積や次回以降の新たな見積の後でも問題なくアクセスすることができる。

【0104】「見積書画面」のじRLはユーザーIDと関連づけた名前で記録されるが、ユーザーID以外の番号（例えば顧客毎の通し番号や、見積依頼時刻等）とも関連付けられているため、見積毎に別のじRLで「見積書画面」が作成されるからである。

【0105】〔確認済み見積連絡〕確認済み見積作成の流れは図6に示したようになる。

【0106】データ処理サーバ(3)は見積データを営業マンに確認させるための「仮受注画面」のWebページを別に作成し、データサーバ(3)に記録する。この「仮受注画面」のじRLは仮発注がある毎に新しい別のじRLを使用するので、別の見積データが上書きされることはない。

【0107】データ処理サーバ(3)は仮発注があると、インターネット(10)を利用して予め登録されている営業マンのEメール利用可能携帯電話（以下「販売側端末」と称する）(7)にEメールを送信する。

【0108】このEメールには「仮受注画面」のじRLと、仮発注が来ていることを知らせるメッセージが記載されている。これにより、販売側端末(7)の表示部には図14のような表示が表れる。

【0109】尚、営業マンが複数いる場合には複数の販売側端末(7)を用意して各営業マンに携帯させることができほしい。この場合、顧客毎に担当者が決まっている場合にはユーザーIDと営業マンのEメールアドレスを対応させ、特定の顧客からの見積依頼は全てその担当営業マンが対応するようにすると良い。

【0110】又、特に担当を固定していない場合は、各営業マンの割り当てが均一になるように順次別の営業マンにEメールが送られるように設定することもできる。但し、1件の見積、発注が別の営業マンにより担当されると混乱するので、一旦Eメールを受信して担当となれば、その件はその営業マンが最後まで担当するように設定することが望ましい。

【0111】〔変更見積作成〕変更見積作成の流れは図7に示したようになる。

【0112】営業マンは販売側端末(7)のインターネット接続機能を利用して、Eメールで指定された「仮受注

画面」のページにアクセスする。このとき、Eメールに示されているJRLを指定すれば新たにJRLを手入力することなく容易にアクセスすることができる。

【0113】すると販売側端末(7)には図15のような「仮受注画面」が表示され、顧客名と顧客が確認済みの「確認見積データ」や顧客コメントを見ることができる。

【0114】営業マンは、顧客が誰であるかや顧客のコメントを考慮しつつ、画面上の料金、納期等について修正を行い、回線がつながったままの状態で「送信」を選択して修正内容を「修正見積データ」としてインターネット(10)、通信サーバ(2)を介してデータサーバ(3)に送信する。

【0115】送信が完了すると販売側端末(7)には図16のように送信が完了した旨の「送信完了表示画面」が表れるので、営業マンはそれを確認して回線を切断する。

【0116】尚、仮発注した顧客は、最終的な見積を待っているので、できるだけ早く修正見積を送ることが望ましい。仮に営業マンが外出先で他の顧客と商談している場合であっても、営業マンは通常の電話での応対のように声を出して金額などを返答したり、メモを取る必要がないので、対面している顧客に知られることなく見積の修正ができる。

【0117】又、必要ならば修正前に一旦インターネットの接続を切断し、電話で在庫確認や上司との相談等をした後に「仮受注画面」に再アクセスして修正するようにしても良い。この場合でも先に受信したEメールを消さずに残しておけばアクセスは容易である。

【0118】データサーバ(3)に記録された「修正見積データ」は、データ処理サーバ(4)に送られる。データ処理サーバ(4)では「確認見積データ」と「修正見積データ」とから「比較見積」を作成する。この「比較見積」は、「確認見積データ」と「修正見積データ」とが比較できるように両者を並べて表示したものである。

【0119】データ処理サーバ(4)で作成された「比較見積」は「比較見積画面」としてユーザーIDと関連づけられた新たなJRLでデータサーバ(3)に記録される。

【0120】「比較見積」ができると、通信サーバ(2)を介して予め登録されている顧客のEメールアドレスに「比較見積」ができたことと「比較見積画面」のJRLを知らせるEメールが発信される。

【0121】Eメールを受信した顧客は、Eメールに記載されている「比較見積画面」のJRLをクリックすることにより「比較見積画面」に容易にアクセスすることができる。

【0122】尚、顧客端末(5)がインターネットに専用線で常時接続されている場合や、顧客端末(5)がEメール利用可能な携帯電話(6)である場合は、Eメールの送

信が有れば直ぐにわかるが、ダイヤルアップ接続の場合はEメールの到着がわからない。

【0123】そこで、そのような顧客に対しては、予め顧客FAX番号を登録しておき、Eメール送信の直後に自動的にEメールを送った旨をFAX送信するようにしても良い。

【0124】尚、FAXにて直接「比較見積画面」のJRLを知らせることも可能であるが、FAXを見てJRLを入力するのは面倒であり、入力ミスのおそれもあるので、一旦Eメールを受信させ、そこに書かれたJRLをクリックすることにより「比較見積画面」にアクセスする方が、容易かつ正確にアクセスが可能となる。

【0125】【正式発注】正式発注の流れは図8に示したようになる。

【0126】Eメールを受信した顧客端末(5)には図17のような見積が完了したことを知らせるコメントと「比較見積画面」のJRLが表示される。顧客は示されたJRLをクリックし「比較見積画面」にアクセスすることができる。図18は「比較見積画面」を示した図である。

【0127】同図において、左側には顧客が最初に確認した「確認見積データ」が示され、右側には同じ商品について販売店側（営業マン）が示した「修正見積データ」が表示される。

【0128】従って、顧客は両データを比較して、価格や納期が当初からどのくらい変化したのかを一日で認識することができる。

【0129】複数種の商品の見積をした場合、各商品毎に比較できるように表形式で表示される。顧客は「修正見積データ」の内容で購入するか否か最終判断する。当初に確認した見積の方が、修正見積よりも価格等の条件が良い場合も考えられるが、この場合でも顧客は「修正見積データ」の内容で発注するか否かの判断をする。つまり、「比較見積画面」における「確認見積データ」は参考でしかなく、これに基づいて発注することはできない。

【0130】顧客は画面上に表示されている各商品のうち、購入の意志のある商品全てにチェックを入れる。このとき、見積結果を見て購入意志をなくしたものについてはチェックを入れない。

【0131】顧客はその後、画面に表示されている「正式発注」ボタンをクリックして発注データを送信することにより正式な発注が完了する。ここに、修正見積の内、顧客が購入するとチェックを入れた商品についてのデータが「発注データ」となり、インターネット(10)、通信サーバ(2)を介してデータサーバ(3)に記録される。

【0132】尚、本実施例では上記のようにチェックを入れた全商品のデータ自体が「発注データ」として通信サーバ(2)に送信されるが、「発注データ」の元になる「修正見積データ」は既にデータサーバ(3)に記録され

ているので、チェックの有無のデータのみを送信させても良い。この場合、データ処理サーバ(4)にてチェックデータと「修正見積データ」とから「発注データ」を作成させるようにしても良い。

【0133】「正式発注」ボタンをクリックした後の顧客端末(5)の画面には図19のように注文が済んだ旨のメッセージを含む「注文完了画面」が表示される。これにより顧客側の手続きは完了する。

【0134】顧客はいずれの商品も正式発注しない場合には、「正式発注」ボタンをクリックせずに放置しておけばよい。この場合でも後日「比較見積画面」のJRLを指定して「比較見積画面」に再びアクセスして正式発注を行うことができることは、上述の「仮受注画面」における中断の場合と同様である。

【0135】顧客が「注文完了画面」の「発注書発行」ボタンをクリックすると、処理サーバ(4)はデータサーバ(3)の「発注データ」を利用して発注書を作成し、データサーバ(3)に発注書を記録する。

【0136】又、発注書は通信サーバ(2)、インターネット(10)を介して顧客端末(5)に送られ、顧客端末(5)に図20のような「発注書画面」を表示させる。発注書には顧客名、商品名、数量、合計金額、納期、発注番号、発注日等の発注内容が表示される。

【0137】顧客はこの発注書をプリントし、又は顧客端末(5)の記憶手段に記録し、注文の控えとして残して管理することができる。

【0138】データ処理サーバ(3)は「発注データ」を利用して営業マンの確認のために「受注決定画面」を新たにJRLで作成し、データサーバ(3)に記録する。

【0139】そして、通信サーバ(2)、インターネット(10)を介して販売側端末(7)に最終発注が届いた旨と、「受注決定画面」のJRLを知らせるEメールを送信する。

【0140】Eメールを受信すると販売側端末(7)は図21に示したような表示になるので、営業マンはEメールに示されたJRLにアクセスして「受注決定画面」で発注内容を確認する。

【0141】営業マンは「受注決定画面」の内容を生産出荷部門の端末(9)にEメールにより転送して、受注品の出荷を指示することができる。又は、サーバ装置(1)に指示を出して生産出荷部門の端末(9)にEメールを送らせるようにしても良い。

【0142】生産出荷部門にコンピュータが無いような場合は、予め生産出荷部門のFAX番号を登録しておき、データ処理サーバ(4)に指示を出して必要な発注情報を生産出荷部門にFAX送信するようにしておいても良い。

【0143】いずれにしても営業マンがメモや記憶に基づいて連絡するのではなく、データサーバ(3)に記録されているデータに基づいて連絡されるので、発注ミスが

生じない。

【0144】本システムを用いれば販売側は営業マンがどこにいても、又、24時間何時でも迅速に対応することができる。注文の取りこぼしが少なくなる。（ただし、24時間受付でなく、対応時間を意図的に制限し、対応時間以外のアクセスを制限するようにすることも可能である。）顧客も、回答を得るまで長時間待つことなく、極めて短時間で見積、発注ができ業務を円滑に進めることができる。そのため、本システムを採用している販売者を利用することが多くなり、販売者の売り上げは更に向かうことが期待できる。

【0145】尚、正式発注に至るまでの間に異なるJRLの新しいWebページが次々に作られてデータサーバ(3)に記録（保存）されていくが、これらのページは正式発注が済んでもデータサーバに記録されたままである。

【0146】Webページの記録期間は販売者とサーバ装置(1)を管理する仲介業者との間で適宜定めればよいが、各ページはテキストデータが主であり、容量が小さいので仮に長期間（例えば1年間）記録していてもデータサーバを圧迫する程の容量とはならない。

【0147】顧客は、記録期間中であれば、後日再び内容を確認することもできるので、発注の管理用に利用することもできる。

【0148】又、見積内容は時期により異なることが予想されるので、古い見積内容での発注を防止したい場合がある。その場合は、見積有効期間を設け、その期間経過後にWebページを消去する（アクセス不能にする）か、アクセスできても「正式発注」の操作ができないようにしておきたい。例えば、「正式発注」のボタンをクリックすると「見積有効期間を経過していますので、再見積してください。」等のメッセージを表示させ、「見積依頼データ作成画面」に導くような手段が考えられる。

【0149】【実施例2】実施例1では「確認見積データ」と「修正見積データ」とから「比較見積」を作成したが、本実施例では「確認見積データ」を記載することなく、「修正見積データ」のみから「修正見積」を作り、実施例1の「比較見積」に代えて使用した。

【0150】これは「確認見積データ」との比較が重要な場合や、却って顧客が混乱するおそれがある場合は、あえて「確認見積データ」を表示させることなく「修正見積データ」のみを顧客に見るためにある。

【0151】この場合、「修正見積」は「修正見積画面」としてユーザーIDと関連づけられた新たなJRLでデータサーバ(3)に記録され、実施例1と同様に顧客にアクセスしてもらい、正式発注の最終判断材料として供されることとなる。

【0152】顧客は当初の「確認見積」と修正後の「修正見積」とを画面上で比較することはできないが、それ以外は実施例1と同様であり、正式発注後の流れも実施例1と同様である。

【0153】尚、販売者の好みにより、実施例1のような設定と実施例2のような設定が選択できるようにしても良い。

【0154】

【発明の効果】以上述べたように本発明により、十分な数の営業担当者がいない場合でも、顧客が見積を依頼した際に、インターネットと携帯端末を利用して短時間で、顧客に対応したきめ細かな見積ができる。又、発注データ自体を出荷部門に送信することができるので、ミスのない発注が可能となる。

【画面の簡単な説明】

【図1】実施例のシステム構成を示した図を示した図。
【図2】発注までの全体的な一連の処理の流れを示した図。

【図3】ユーザ認証の流れを例示した図。

【図4】見積依頼データ作成の流れを示した図。

【図5】仮見積作成の流れを示した図。

【図6】確認済み見積作成の流れを示した図。

【図7】変更見積作成の流れを示した図。

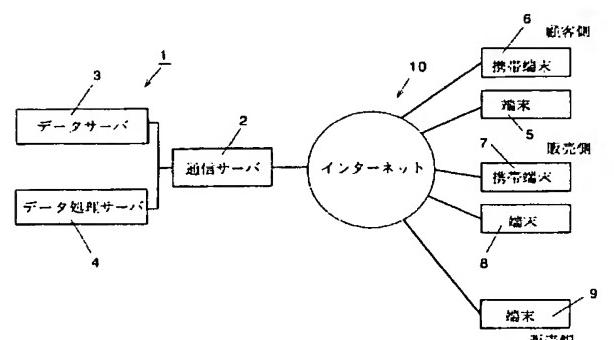
【図8】正式発注の流れを示した図。

【図9】顧客端末の「ユーザー認証画面」を示した図。

【図10】顧客端末の「顧客登録データ再入力画面」を示した図。

【図11】顧客端末の「見積依頼データ作成画面」を示した図。

【図1】



【図12】顧客端末の「見積書」画面を示した図。

【図13】顧客端末の「送信中表示画面」を示した図。

【図14】見積依頼を連絡するEメールの内容を示した図。

【図15】販売側端末の「仮受注画面」を示した図。

【図16】販売側端末の「送信完了表示画面」を示した図。

【図17】見積が到着したことを知らせるEメールを示した図。

10 【図18】顧客端末の「比較見積」画面を示した図。

【図19】顧客端末の「注文完了画面」を示した図。

【図20】顧客端末の「発注書画面」を示した図。

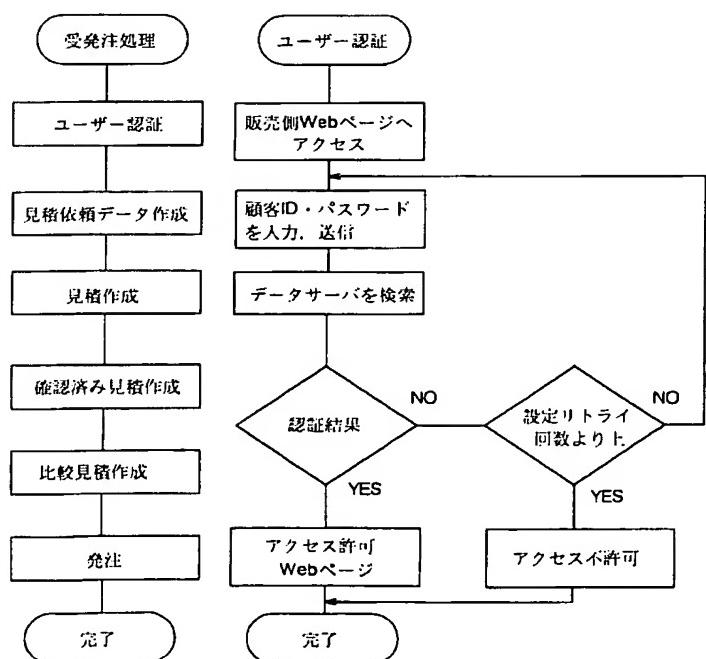
【図21】発注が合ったことを知らせるEメールの内容を示した図。

【図22】販売側端末の「受注決定画面」を示した図。

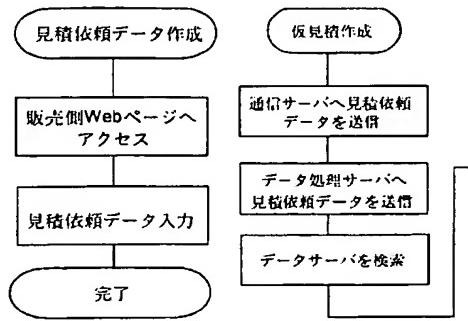
【符号の説明】

- (1) サーバ装置
- (2) 通信サーバ
- (3) データサーバ
- 20 (4) データ処理サーバ
- (5) 顧客端末
- (7) 販売側端末
- (9) 生産出荷部門端末
- (10) インターネット

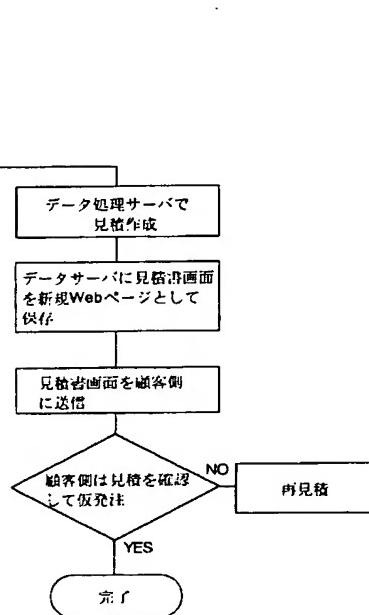
【図2】



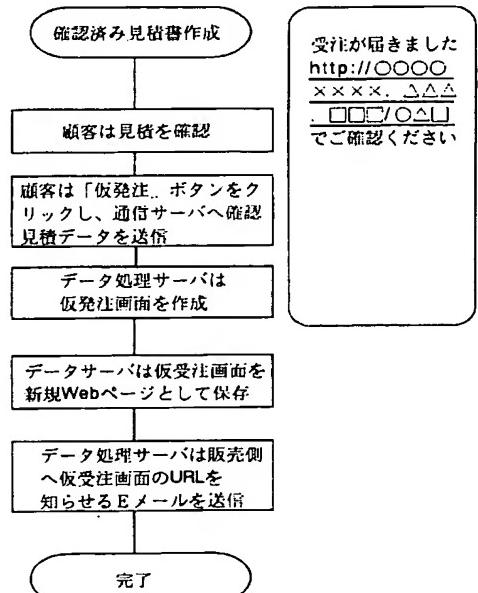
【図4】



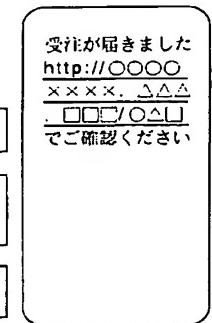
【図5】



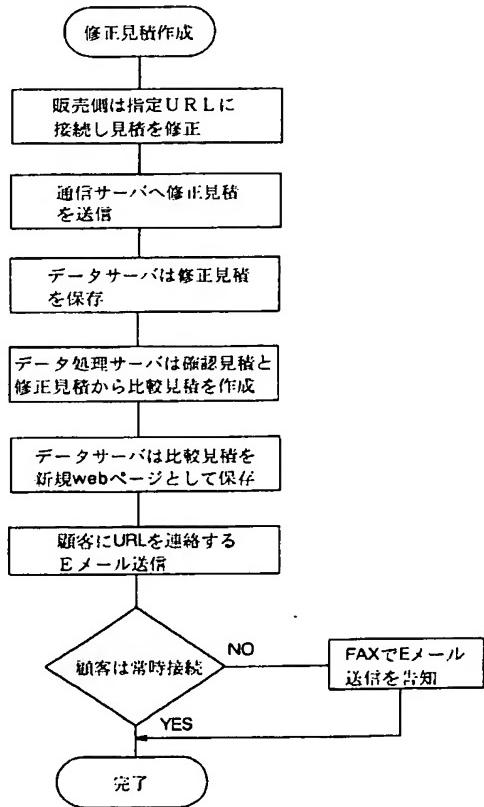
【図6】



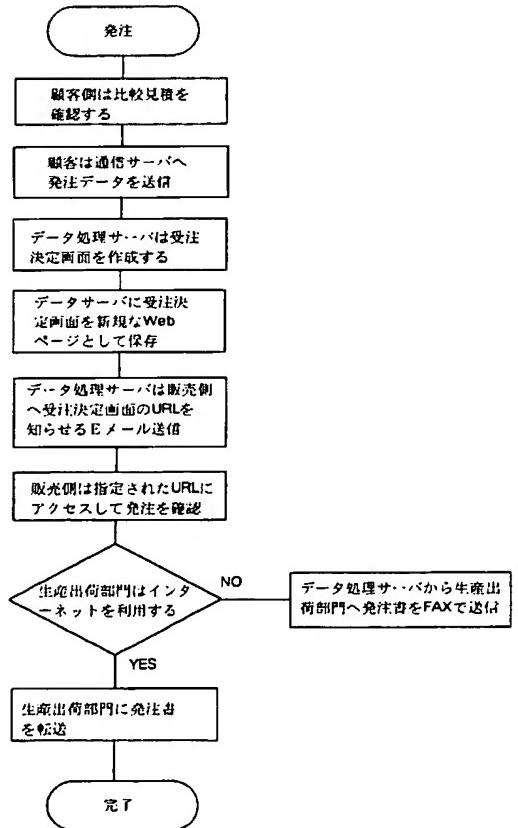
【図14】



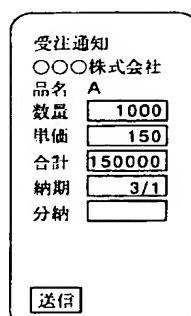
【図7】



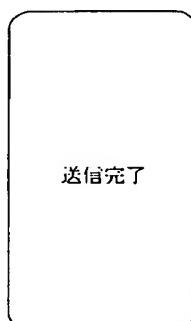
【図8】



【図15】



【図16】



【図9】

お客様のIDナンバーとパスワードを入力してください

IDナンバー	<input type="text"/>
パスワード	<input type="text"/>
<input type="button" value="送信"/>	

【図10】

入力していただいたナンバーが確認出来ません
再入力して下さい。

IDナンバー	<input type="text"/>
パスワード	<input type="text"/>
<input type="button" value="送信"/>	

【図11】

見積り股下WEB
○○○株式会社商品一覧

見積	商品名	数量	単価	合計	納期
✓	A	1000			3/1
	B				
✓	C	500			3/1
	D				
	E				

<input type="button" value="見積"/>	<input type="text" value="コメント"/>
-----------------------------------	-----------------------------------

No.1234567890 平成12年2月15日
御見積書

○○○株式会社
○△様

△△△株式会社

発注	商品名	数量	単価	合計	納期
	A	1000	150	150000	3/1
	C	1000	200	200000	3/1

<input type="button" value="仮発注"/>	<input type="button" value="再見積"/>
------------------------------------	------------------------------------

【図13】

ご注文ありがとうございました。
ただいまお客様のお見積りを送信中です。
見積りができましたらEメールにお知らせします。

見積もりができました
<http://○○○×××.△△△/○○□□/>
でご確認ください。

最終受注が届きました
http://○○○×××.
△△△/○○□□○
△□×/○△×△○
○△○××××
でご確認ください

【図17】

【図21】

【図18】

大変お待たせ致しました

お客様希望条件				弊社受注可能条件					
商品名	数量	単価	合計	納期	数量	単価	合計	納期	分納
A	1000	150	150000	3/1	1000	150	150000	3/5	0
✓ 発注 ⇨ ご注文頂ける商品のみチェックしてください									
商品名 数量 単価 合計 納期 数量 単価 合計 納期 分納									
C	500	200	100000	3/1	1000	200	100000	3/10	0
発注 ⇨ ご注文頂ける商品のみチェックしてください									
最終確認 ⇨ クリックで発注となります									

【図19】

毎度有難うございます

ご注文承りました

発注書発行

受注決定
No.1234567890
○○○株式会社
品名 A
数量 1000
単価 150
合計 150000

納期
3/5
分納
0

【図20】

平成12年2月15日

No.1234567890

発注書

○○○株式会社
○△様

△△△株式会社

商品名	数量	単価	合計	納期
A	1000	150	150000	3/1

フロントページの続き

F ターム(参考) 5B017 AA01 BA05 BB02 CA16
 5B049 AA01 AA02 BB11 CC05 CC08
 CC11 DD01 EE00 FF03 GG02
 GG03 GG04 GG06 GG07